

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年4月12日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

**【会社名】** 株式会社フォンツ・ホールディングス

**【英訳名】** FONTZ Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野間 史敏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目1番15号

**【電話番号】** 050 - 5808 - 5551

(注)平成24年1月17日から本店を移転しており、旧住所は下記のとおりであります。  
旧本店の所在地 東京都港区南青山三丁目1番31号  
(電話番号の変更はありません。)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目1番15号

**【電話番号】** 050 - 5808 - 5551

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 IR/広報担当 丹藤 昌彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(千円)	1,115,777	2,292,554
経常利益	(千円)	49,831	194,532
四半期(当期)純利益	(千円)	47,951	185,151
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,468	185,151
純資産額	(千円)	308,342	257,424
総資産額	(千円)	1,084,366	1,289,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	172.86	744.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	28.2	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,591	93,692
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,000	24,089
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,450	45,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	385,204	267,162

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	153.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期連結会計年度及び第14期第2四半期連結累計期間において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第13期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第13期第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは新たな事業領域拡大を図るため、新設子会社2社を設立しております。また、新設子会社の事業内容は以下のとおりであります。

株式会社フォント・コアファンクションの事業内容は、事業再生・再構築に関する経営コンサルティング業務、企業内で不足している人材・専門家の紹介業務等、社外リソースとの連携を推進するM&A等アライアンス、を目的とした事業を行っております。

株式会社フォント・ジュエリーの事業内容は、宝石の研磨、宝飾品、貴金属製品等の企画、デザイン、加工製造、宝石、宝飾品、貴金属製品等の卸、小売販売、宝石、宝飾品、貴金属製品等の売買の仲介、宝石、宝飾品、貴金属製品等の輸出入、を目的とした事業を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループは、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州政府債務危機等による海外景気下振れの懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと当社は、平成24年1月31日付けで「中期経営計画Q0L2015（Quality of life/Living at 2015）」を策定するとともに、当第2四半期連結累計期間において新たに新設子会社2社の設立を行い、従来からの主力事業のシナジーを活かしつつ、更なる事業領域の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社でありますダイキサウンド株式会社が支援するアーティストが好調に推移したこと、また、新設子会社2社の設立にともなう先行経費はあったものの、2社の売上高が若干寄与するなどした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,115百万円、営業利益47百万円、経常利益49百万円、四半期純利益47百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ディストリビューション事業）

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの売上が好調に推移し、また、新設子会社となりました株式会社フォント・ジュエリーの事業もスタートし、売上に寄与した結果、売上高は935百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高が好調に推移したものの、出版事業及び新設子会社の先行経費等もあり、販売費及び一般管理費をカバーするには至らず、営業損失49百万円となりました。

#### （ソリューション事業）

商標権等を活用したライセンスビジネスが順調に推移した他、イベント企画・制作及びデータ入力受託等も概ね順調に推移し、また新設子会社となりました株式会社フォント・コアファンクションの売上が若干寄与したことなどから売上高179百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高が順調に推移し、営業利益96百万円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、385百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によって獲得した資金は、112百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益49百万円、売上債権の減少額318百万円による収入に対し、仕入債務の減少額200百万円、たな卸資産の増加額42百万円による支出によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によって獲得した資金は、投資有価証券の売却による収入3百万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によって獲得した資金は、少数株主からの払込みによる収入2百万円によるものであります。

( 3 ) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の実事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは事業領域拡大に伴う新設子会社2社の設立により6名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000
A種優先株式	350,000

(注) 当社の定款第6条に定められたところにより、当社の普通株式及びA種優先株式をあわせた発行可能種類株式数は、550,000株であります。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,473	162,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない、提出会社における標準となる株式です。なお、単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	115,421	115,421		(注)
計	277,894	277,894		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1. 単元株制度を採用しておりません。
2. 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株主の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金にその時点におけるA種優先株式転換比率(定款第9条の2の第5項において定められる。)を乗じて得られる額を普通株式を有する株主(以下「普通株式」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)及び他の種類の優先株主又は優先登録株式質権者と同順位にて支払う。

3. 残余財産の配分

当社は、残余財産の分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,775円を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、前期のほか残余財産の分配は行わない。

4. 議決権

株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を行使することができない。

## 5. 普通株式を対価とする転換請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成24年12月1日以降、平成34年11月30日（同日を含む。）までの間（以下「A種優先株式転換請求権行使期間」という。）当該A種優先株主が有するA種優先株式を取得し、これと引替えに、A種優先株式1株の割合（以下「A種優先株式転換比率」という。ただし、以下に従い比率が変更された場合には、当該変更後の比率を「A種優先株式転換比率」という。）で普通株式を交付すること（当社が取得請求権付株式を取得し、これを引替えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。）を請求することができることとし、当初転換価額は1,775円とする。

A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、又は会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、A種優先株式の権利・利益に鑑みて実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、金銭取得はない。

## 6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会を要しない旨を定款に定めております。

## 7. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月2日 (注)		277,894	1,893,337	98,000	135,574	98,000

(注) 平成23年11月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年12月2日付で減資を実施したことによる減少であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区麹町3-5-19	210,491	75.75
坂田 修	東京都新宿区	18,800	6.77
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	1.47
堀江 満	東京都中央区	3,880	1.40
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	3,549	1.28
木村 裕治	東京都港区	2,120	0.76
武井 裕之	さいたま市中央区	2,078	0.75
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.52
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,438	0.52
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,306	0.47
計		249,186	89.67

(注)1. アイシス・パートナーズ株式会社の所有株式数には、議決権を有しないA種優先株式115,421株が含まれております。

なお、A種優先株式を所有する株主はアイシス・パートナーズ株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区麹町3-5-19	95,070	58.70
坂田 修	東京都新宿区	18,800	11.61
中澤 鈴	大阪市西区	4,084	2.52
堀江 満	東京都中央区	3,880	2.40
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	3,549	2.19
木村 裕治	東京都港区	2,120	1.31
武井 裕之	さいたま市中央区	2,078	1.28
佐々木 哲男	東京都葛飾区	1,440	0.89
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,438	0.89
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,306	0.81
計		133,765	82.59



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 115,421		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,972	161,972	
単元未満株式			
発行済株式総数	277,894		
総株主の議決権		161,972	

(注) A種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォント・ホー ルディングス	東京都港区西新橋一丁目 1番15号	501		501	0.18
計		501		501	0.18

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		早間 央	平成24年2月28日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267,162	385,204
受取手形及び売掛金	821,996	513,968
商品及び製品	47,253	99,234
仕掛品	7,849	-
その他	81,219	41,465
貸倒引当金	17,033	14,536
流動資産合計	1,208,447	1,025,337
固定資産		
無形固定資産	70,335	60,766
投資その他の資産		
固定化営業債権	313,778	305,006
その他	38,311	25,648
貸倒引当金	340,952	330,655
投資その他の資産合計	11,137	-
固定資産合計	81,473	60,766
資産合計	1,289,921	1,086,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,938	684,175
未払費用	42,859	34,583
未払法人税等	5,344	1,215
返品調整引当金	9,237	6,511
その他	76,086	34,487
流動負債合計	1,018,467	760,974
固定負債		
退職給付引当金	13,015	15,049
その他	1,014	-
固定負債合計	14,029	15,049
負債合計	1,032,496	776,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,991,337	98,000
資本剰余金	1,593,704	326,952
利益剰余金	3,189,575	20,202
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	257,424	307,113
少数株主持分	-	2,966
純資産合計	257,424	310,079
負債純資産合計	1,289,921	1,086,103

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,115,777
売上原価	850,908
売上総利益	264,869
返品調整引当金戻入額	2,706
差引売上総利益	267,576
販売費及び一般管理費	1 220,059
営業利益	47,516
営業外収益	
受取利息	131
商標権売却益	1,126
その他	1,056
営業外収益合計	2,314
経常利益	49,831
税金等調整前四半期純利益	49,831
法人税、住民税及び事業税	1,363
法人税等合計	1,363
少数株主損益調整前四半期純利益	48,468
少数株主利益	516
四半期純利益	47,951

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,468
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	48,468
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	47,951
少数株主に係る四半期包括利益	516

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	49,831
減価償却費	9,568
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,793
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,726
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,034
受取利息及び受取配当金	131
売上債権の増減額（は増加）	318,324
たな卸資産の増減額（は増加）	42,394
仕入債務の増減額（は減少）	200,762
その他	6,540
小計	114,411
利息及び配当金の受取額	131
法人税等の支払額	1,950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,591</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
少数株主からの払込みによる収入	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118,041
現金及び現金同等物の期首残高	267,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 385,204

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

**(1) 連結の範囲の重要な変更**

第1四半期連結会計期間に、株式会社フォント・コアファンクションを、当第2四半期連結会計期間に、株式会社フォント・ジュエリーを新たに設立したため、両社を連結の範囲に含めております。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

**(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
物流費	56,143千円
給与手当	41,913千円
退職給付費用	2,034千円
貸倒引当金繰入額	11,092千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成24年2月29日現在)	
現金及び預金勘定	385,204千円
現金及び現金同等物	385,204千円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年11月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年12月2日付けで、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,893,337千円、資本準備金が135,574千円を減少し、資本金98,000千円、資本準備金98,000千円となっております。

また、利益剰余金の欠損填補を行い、その他資本剰余金3,389,041千円のうち3,160,089千円を減少し、その他資本剰余金は228,952千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ディストリ ビューション事 業	ソリューション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	935,807	179,970	1,115,777	1,115,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	935,807	179,970	1,115,777	1,115,777
セグメント利益又は損失( )	49,223	96,740	47,516	47,516

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	172円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	47,951
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,951
普通株式及び普通株式と同等の様式に係る期中平均株式数(株)	277,393
(うち普通株式)(株)	161,972
(A種優先株式)(株)	115,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社フォンツ・ホールディングス  
取締役会 御中

清和監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォンツ・ホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォンツ・ホールディングス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。